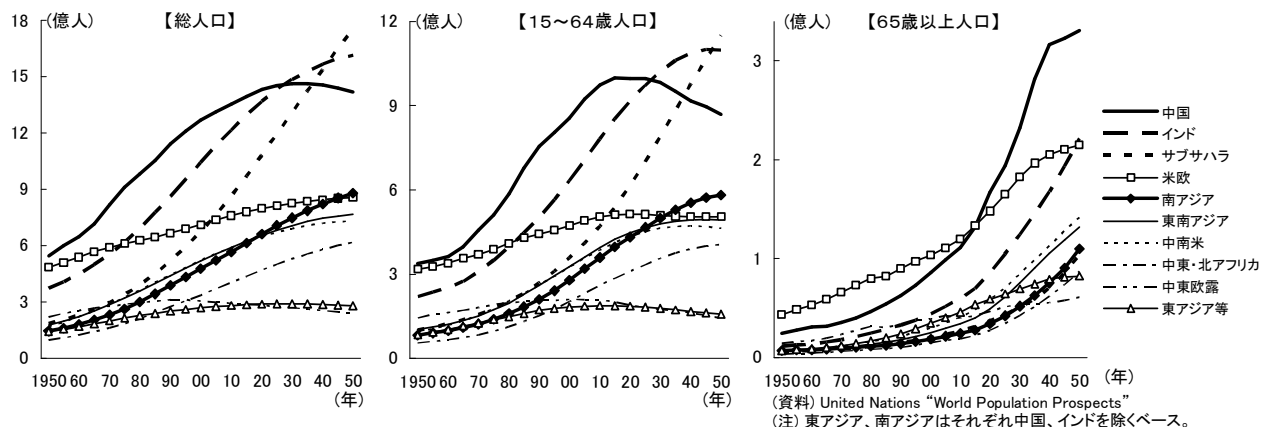


中長期的持続が見込まれる新興国の経済成長

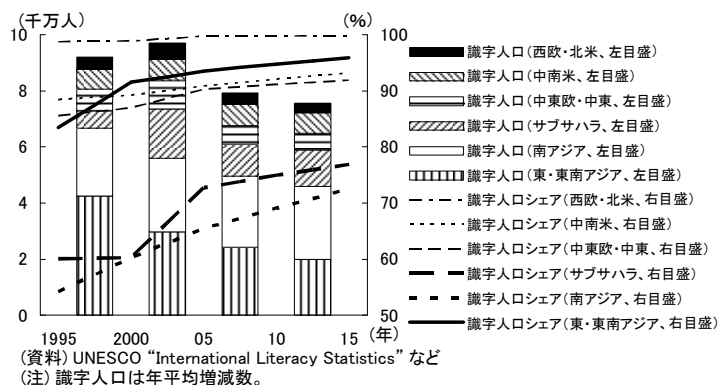
～ 人口動態の変化が成長を牽引 ～

- (1) 新興国経済が台頭。主因は人口増（図表1）。人口最多は21世紀初の中東・北アフリカ、2020～30年代のインドを経て40年代以降サブサハラへ。労働力の中核である15～64歳の生産年齢人口では今後、中国が減少する一方、20～30年代はインド、40年代ではサブサハラの増勢が際立つ。インドを除く南アジアや東南アジア、さらに中南米や中東北アフリカでも20年代以降、生産年齢人口が米欧に比肩へ。一方、65歳以上人口では、今後、中国が突出して増加。米欧でも10年代以降、中国に次ぐハイペースで増加。新興国と先進国との成長格差持続の公算大。
- (2) もっとも、人口が増えれば経済成長するとの見方は短絡的。単に貧困層の増加という展開もあるため。従来、途上国が成長軌道に離陸しなかった主因。しかし情勢は様変わり。端的には識字人口の増加（図表2）。人口増が労働力増加となり、経済成長を牽引するメカニズムが始動。新興国の識字率は急速に上昇。識字人口は毎年、全世界で9千万人前後増加するなか、アジアとサブサハラで6～7千万人増加し過半を占める。加えてITリテラシーが飛躍的向上。近年、携帯電話が、とりわけ新興国で急速に普及。
- (3) 従来、途上国には需要不足の問題も。しかし、この面でも状況が様変わり。識字人口増やITリテラシーの向上によって魅力ある低賃金労働市場が形成、内外資本の積極的投資で雇用が増加した結果、購買力増で市場拡大、さらなる投資によって一段の労働需要増加に繋がる一連の力強い成長軌道に。そうした経済発展を19世紀以降の先進国に即してみると、第一次産業から第二次・第三次産業への労働移動が起爆剤。日本の高度成長も同様。それは地方圏から都市圏への人口移動。経済発展は都市化の側面。そこで都市人口の増加数をみると1950～60年代は日米欧が中心（図表3）。黄金の50～60年代を謳歌したアメリカと戦後復興期の日欧。しかし日米欧の都市化は次第にペースダウン。代わって新興各国の都市化が本格化。国・地域別にみると、まず2005年まで中国が先導。05年以降サブサハラやインドの都市化が加速。北アフリカや南アジア、東南アジアでも21世紀半ばまでハイペースで都市化。このようにみると、新興国の経済発展が短期的に終息する可能性は小さく、中期的に持続の公算大。

（図表1）主要各国・地域の人口



（図表2）地域別識字人口と識字人口シェア



（図表3）主要各国・地域の都市人口
（年平均増加数）

